



平成29年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

平成29年5月15日

上場取引所 東 福

上場会社名 西部電機株式会社
コード番号 6144 URL <http://www.seibudenki.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 宮地 敬四郎

問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役管理担当兼管理部長 (氏名) 藤岡 敬正

TEL 092-943-7071

定時株主総会開催予定日 平成29年6月29日

配当支払開始予定日

平成29年6月30日

有価証券報告書提出予定日 平成29年6月29日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期の連結業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 親会社株主に帰属する当期純利益 | |
|--------|--------|------|-------|------|-------|------|-----------------|------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 29年3月期 | 24,019 | 29.8 | 1,527 | 21.5 | 1,595 | 19.1 | 408 | 50.1 |
| 28年3月期 | 18,512 | 16.0 | 1,257 | 19.5 | 1,338 | 18.5 | 817 | 31.4 |

(注) 包括利益 29年3月期 1,073百万円 (185.0%) 28年3月期 376百万円 (73.8%)

| | 1株当たり当期純利益 | 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 | 自己資本当期純利益率 | 総資産経常利益率 | 売上高営業利益率 |
|--------|------------|-------------------|------------|----------|----------|
| | 円 銭 | 円 銭 | % | % | % |
| 29年3月期 | 26.96 | | 2.2 | 5.1 | 6.4 |
| 28年3月期 | 53.99 | | 4.5 | 4.5 | 6.8 |

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 百万円 28年3月期 百万円

(2) 連結財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 | 1株当たり純資産 |
|--------|--------|--------|--------|----------|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 29年3月期 | 31,280 | 19,072 | 61.0 | 1,258.89 |
| 28年3月期 | 31,397 | 18,226 | 58.1 | 1,203.05 |

(参考) 自己資本 29年3月期 19,072百万円 28年3月期 18,226百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

| | 営業活動によるキャッシュ・フロー | 投資活動によるキャッシュ・フロー | 財務活動によるキャッシュ・フロー | 現金及び現金同等物期末残高 |
|--------|------------------|------------------|------------------|---------------|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| 29年3月期 | 592 | 681 | 255 | 7,409 |
| 28年3月期 | 2,310 | 734 | 225 | 7,753 |

2. 配当の状況

| | 年間配当金 | | | | | 配当金総額(合計) | 配当性向(連結) | 純資産配当率(連結) |
|------------|--------|--------|--------|------|-------|-----------|----------|------------|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 合計 | | | |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 百万円 | % | % |
| 28年3月期 | | 6.00 | | 8.00 | 14.00 | 212 | 25.9 | 1.2 |
| 29年3月期 | | 7.00 | | 7.00 | 14.00 | 212 | 51.9 | 1.1 |
| 30年3月期(予想) | | 7.00 | | 7.00 | 14.00 | | 29.5 | |

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 親会社株主に帰属する当期純利益 | | 1株当たり当期純利益 |
|-----------|--------|------|-------|------|-------|------|-----------------|------|------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 第2四半期(累計) | 7,600 | 23.5 | 173 | 59.1 | 200 | 55.9 | 130 | 55.2 | 8.58 |
| 通期 | 18,000 | 25.1 | 1,060 | 30.6 | 1,120 | 29.8 | 720 | 76.3 | 47.52 |

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

| | | | |
|--------|--------------|--------|--------------|
| 29年3月期 | 15,160,000 株 | 28年3月期 | 15,160,000 株 |
|--------|--------------|--------|--------------|

期末自己株式数

| | | | |
|--------|---------|--------|---------|
| 29年3月期 | 9,998 株 | 28年3月期 | 9,930 株 |
|--------|---------|--------|---------|

期中平均株式数

| | | | |
|--------|--------------|--------|--------------|
| 29年3月期 | 15,150,054 株 | 28年3月期 | 15,150,070 株 |
|--------|--------------|--------|--------------|

決算短信は監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想は、当社が現時点で合理的と判断した一定の前提に基づいたものであり、実際の業績は業績予想と異なる場合があります。

○添付資料の目次

| | |
|------------------------------|----|
| 1. 経営成績等の概況 | 2 |
| (1) 当期の経営成績の概況 | 2 |
| (2) 当期の財政状態の概況 | 3 |
| (3) 当期のキャッシュ・フローの概況 | 4 |
| (4) 今後の見通し | 4 |
| 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 | 4 |
| 3. 連結財務諸表及び主な注記 | 5 |
| (1) 連結貸借対照表 | 5 |
| (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 | 7 |
| (3) 連結株主資本等変動計算書 | 9 |
| (4) 連結キャッシュ・フロー計算書 | 11 |
| (5) 連結財務諸表に関する注記事項 | 12 |
| (継続企業の前提に関する注記) | 12 |
| (会計方針の変更) | 12 |
| (追加情報) | 12 |
| (セグメント情報等) | 12 |
| (1株当たり情報) | 13 |
| (重要な後発事象) | 13 |
| 4. その他 | 14 |
| (1) 役員の異動 | 14 |

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、海外経済の減速や英国のEU離脱問題など、先行き不安が広がる局面もありましたが、米国大統領選挙後の円安による輸出企業の業績改善に加え、雇用・所得環境の改善もあり、緩やかな景気回復基調が続きました。しかしながら、依然として中国をはじめとする新興国経済の減速や円高の進行など懸念材料を抱えており、先行き不透明な状況が続いております。

この様な情勢の中で、2015年度から2017年度までの中期経営計画「チャレンジ200」を策定し、当社グループはどのような環境下にあっても、「危機感」と「決断」と「スピード」を常に念頭におき、変化に対応することによって、受注・売上を拡大し、市場競争を勝ち抜くべく、全社を挙げて努力してまいりました。

その結果、当社グループの連結業績は、前期に受注したような大口物件がなく、円高により輸出が減少したこともあり、受注高は185億9千4百万円（前期比 20.6%減）となりました。売上高は大口物件の納入により、240億1千9百万円（前期比 29.8%増）となりました。損益においては、コストダウンや経費削減等当社グループを挙げて注力いたしました結果、経常利益は15億9千5百万円（前期比 19.1%増）となりましたが、製品保証引当金繰入額を特別損失に計上したこともあり、親会社株主に帰属する当期純利益は4億8百万円（前期比 50.1%減）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

搬送機械事業

搬送機械事業では、既存顧客からの大型システムのリピート受注、自動倉庫や製造業の生産・物流分野などに、ピッキングシステムや新商品を使ったソリューションを提案するとともにサービス・メンテナンスにも注力し、拡販を図ってまいりました。しかしながら、受注高は前期に成約したような大口物件がなかったこともあり、73億3千万円（前期比 34.4%減）、売上高は前期受注の大口物件が納期をむかえたこともあり、127億8千万円（前期比 92.8%増）となりました。

産業機械事業

産業機械事業では、民間需要の掘り起こしやゲート分野を中心とした既存市場におけるシェアアップ、サービス・メンテナンスに注力してまいりました。その結果、ゲート物件の引合いが増加し、受注高は55億7千4百万円（前期比 8.4%増）、売上高は53億5千7百万円（前期比 4.6%増）となりました。

精密機械事業

精密機械事業では、既存顧客の更新需要や海外市場の開拓に注力してまいりましたものの、円高による輸出の減少もあり、受注高は52億9千2百万円（前期比 19.7%減）、売上高は54億6千3百万円（前期比 13.0%減）となりました。

その他の事業

その他の事業では、機械機器部品などが減少し、受注高は3億9千6百万円（前期比 21.4%減）、売上高は4億1千7百万円（前期比 12.7%減）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

流動資産は、売上高の増加により受取手形及び売掛金が12億3百万円増加しましたものの、平成29年度上期の売上が平成28年度上期実績を下回る見込みであることから、仕掛品、原材料及び貯蔵品があわせて15億9千3百万円、現金及び預金が3億4千4百万円減少したことなどから、9億3千8百万円減少しました。また、固定資産は、有形固定資産が減価償却などにより1億4千5百万円減少しましたものの、投資有価証券が時価が上がったことにより9億1千万円増加したことなどから、8億2千1百万円増加しました。

この結果、当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べ1億1千6百万円減少し、312億8千万円となりました。

(負債)

流動負債は、仕入の減少により、支払手形及び買掛金、電子記録債務があわせて8億5千6百万円、その他が前受金など11億3千7百万円減少したことなどによって、19億7千万円減少しました。固定負債は、製品保証引当金10億1千9百万円の増加などによって、10億7百万円増加しました。

この結果、当連結会計年度末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ9億6千2百万円減少し、122億8百万円となりました。

(純資産)

利益剰余金の増加により株主資本が1億8千万円増加しました。また、その他の包括利益累計額がその他有価証券評価差額金の増加などにより6億6千5百万円増加しました。

この結果、当連結会計年度末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ8億4千5百万円増加し、190億7千2百万円となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ3億4千4百万円減少し、74億9百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、増加した資金は5億9千2百万円（前連結会計年度は23億1千万円の増加）となりました。これは主に、売上債権の増加11億9千5百万円、前受金の減少10億8千6百万円などがありましたものの、税金等調整前当期純利益5億8千4百万円に加え、たな卸資産の減少14億4千6百万円や未払消費税等の増加6億4百万円があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、減少した資金は6億8千1百万円（前連結会計年度は7億3千4百万円の減少）となりました。これは主に、定期預金の払戻しによる収入が1億円あったものの、有形固定資産の取得による支出8億1千万円があったことなどによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、減少した資金は2億5千5百万円（前連結会計年度は2億2千5百万円の減少）となりました。これは、主に配当金の支払2億2千7百万円を行ったことによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

| | 平成25年3月期 | 平成26年3月期 | 平成27年3月期 | 平成28年3月期 | 平成29年3月期 |
|-------------------|----------|----------|----------|----------|----------|
| 自己資本比率 | 58.5% | 60.8% | 65.4% | 58.1% | 61.0% |
| 時価ベースの自己資本比率 | 30.2% | 37.2% | 38.3% | 33.3% | 33.6% |
| キャッシュ・フロー対有利子負債比率 | 1.0 | 1.0 | 0.9 | 0.4 | 1.6 |
| インタレスト・カバレッジ・レシオ | 76.7倍 | 76.8倍 | 79.5倍 | 185.8倍 | 51.3倍 |

(算定方法)

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1. 連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式総数をベースに計算しております。

3. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っているすべての負債を対象としております。

4. 利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の「利息の支払額」を使用しております。

5. キャッシュ・フロー対有利子負債比率、インタレスト・カバレッジ・レシオについては、営業キャッシュ・フローがマイナスの年度は記載しておりません。

(4) 今後の見通し

平成30年3月期の通期業績といたしましては、売上高180億円、経常利益11億2千万円、親会社株主に帰属する当期純利益7億2千万円を計画しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、日本国内での事業が中心であり、利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であるため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (平成28年3月31日) | 当連結会計年度 (平成29年3月31日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 7,893,816 | 7,549,336 |
| 受取手形及び売掛金 | 6,263,667 | 7,466,978 |
| 仕掛品 | 949,339 | 759,190 |
| 原材料及び貯蔵品 | 2,662,431 | 1,258,603 |
| 繰延税金資産 | 238,924 | 241,149 |
| その他 | 269,965 | 65,298 |
| 貸倒引当金 | △2,479 | △2,902 |
| 流動資産合計 | 18,275,666 | 17,337,654 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物 | 5,687,503 | 5,699,300 |
| 減価償却累計額 | △1,756,936 | △1,966,312 |
| 建物及び構築物（純額） | 3,930,567 | 3,732,988 |
| 機械装置及び運搬具 | 2,806,228 | 2,978,182 |
| 減価償却累計額 | △2,176,685 | △2,316,776 |
| 機械装置及び運搬具（純額） | 629,543 | 661,405 |
| 土地 | 5,006,687 | 5,006,687 |
| その他 | 1,342,342 | 1,429,945 |
| 減価償却累計額 | △1,173,801 | △1,247,037 |
| その他（純額） | 168,541 | 182,908 |
| 建設仮勘定 | - | 6,245 |
| 有形固定資産合計 | 9,735,339 | 9,590,234 |
| 無形固定資産 | 13,797 | 10,786 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 2,366,311 | 3,276,813 |
| 長期貸付金 | 29,900 | 29,900 |
| 退職給付に係る資産 | 359,354 | 508,512 |
| 繰延税金資産 | 138,806 | 167,111 |
| 投資不動産 | 19,851 | 11,421 |
| その他 | 501,336 | 383,435 |
| 貸倒引当金 | △43,045 | △35,345 |
| 投資その他の資産合計 | 3,372,514 | 4,341,849 |
| 固定資産合計 | 13,121,651 | 13,942,871 |
| 資産合計 | 31,397,317 | 31,280,526 |

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (平成28年3月31日) | 当連結会計年度 (平成29年3月31日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 2,360,016 | 1,762,005 |
| 電子記録債務 | 3,678,918 | 3,420,128 |
| 短期借入金 | 620,250 | 620,250 |
| 未払費用 | 1,076,208 | 1,130,759 |
| 未払法人税等 | 388,649 | 414,941 |
| 役員賞与引当金 | 38,214 | 18,567 |
| 受注損失引当金 | 37,000 | - |
| その他 | 1,823,374 | 685,378 |
| 流動負債合計 | 10,022,631 | 8,052,031 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | 336,000 | 336,000 |
| 長期未払金 | 5,330 | 101,566 |
| 繰延税金負債 | - | 51,096 |
| 再評価に係る繰延税金負債 | 1,477,866 | 1,477,866 |
| 役員退職慰労引当金 | 236,984 | 19,319 |
| 製品保証引当金 | - | 1,019,380 |
| 退職給付に係る負債 | 1,014,479 | 1,053,007 |
| その他 | 77,729 | 98,101 |
| 固定負債合計 | 3,148,391 | 4,156,338 |
| 負債合計 | 13,171,022 | 12,208,370 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 2,658,400 | 2,658,400 |
| 資本剰余金 | 2,616,594 | 2,616,594 |
| 利益剰余金 | 8,614,651 | 8,795,010 |
| 自己株式 | △4,365 | △4,412 |
| 株主資本合計 | 13,885,280 | 14,065,592 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 876,708 | 1,526,177 |
| 土地再評価差額金 | 3,362,930 | 3,363,734 |
| 退職給付に係る調整累計額 | 101,375 | 116,652 |
| その他の包括利益累計額合計 | 4,341,014 | 5,006,563 |
| 純資産合計 | 18,226,295 | 19,072,156 |
| 負債純資産合計 | 31,397,317 | 31,280,526 |

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日) |
|-----------------|--|--|
| 売上高 | 18,512,247 | 24,019,794 |
| 売上原価 | 13,758,648 | 18,804,219 |
| 売上総利益 | 4,753,599 | 5,215,575 |
| 販売費及び一般管理費 | 3,496,472 | 3,688,088 |
| 営業利益 | 1,257,126 | 1,527,486 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 2,768 | 1,803 |
| 受取配当金 | 55,720 | 55,472 |
| 受取ロイヤリティー | 26,635 | 6,444 |
| 固定資産賃貸料 | 2,933 | 3,201 |
| 作業くず売却益 | 5,198 | 5,018 |
| 貸倒引当金戻入額 | - | 476 |
| その他 | 5,690 | 11,723 |
| 営業外収益合計 | 98,947 | 84,140 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 12,621 | 11,559 |
| コミットメントフィー | 3,167 | 3,167 |
| その他 | 1,570 | 1,868 |
| 営業外費用合計 | 17,358 | 16,595 |
| 経常利益 | 1,338,715 | 1,595,032 |
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | - | 806 |
| 投資有価証券売却益 | 10,639 | 10,145 |
| 特別利益合計 | 10,639 | 10,952 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産除却損 | 16,443 | 127 |
| 投資有価証券売却損 | - | 0 |
| 投資有価証券評価損 | 1,349 | 735 |
| ゴルフ会員権評価損 | - | 1,250 |
| 工場移転費用 | 9,952 | - |
| 製品保証引当金繰入額 | - | 1,019,380 |
| その他 | 100 | - |
| 特別損失合計 | 27,845 | 1,021,492 |
| 税金等調整前当期純利益 | 1,321,509 | 584,491 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 514,231 | 428,812 |
| 法人税等調整額 | △10,706 | △252,735 |
| 法人税等合計 | 503,525 | 176,077 |
| 当期純利益 | 817,984 | 408,414 |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | 817,984 | 408,414 |

連結包括利益計算書

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日) |
|--------------|--|--|
| 当期純利益 | 817,984 | 408,414 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | △538,415 | 649,468 |
| 土地再評価差額金 | 77,629 | - |
| 退職給付に係る調整額 | 19,366 | 15,276 |
| その他の包括利益合計 | △441,420 | 664,745 |
| 包括利益 | 376,563 | 1,073,159 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る包括利益 | 376,563 | 1,073,159 |
| 非支配株主に係る包括利益 | - | - |

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

| | 株主資本 | | | | |
|-------------------------|-----------|-----------|-----------|--------|------------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 自己株式 | 株主資本合計 |
| 当期首残高 | 2,658,400 | 2,616,594 | 7,993,618 | △4,264 | 13,264,348 |
| 当期変動額 | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | △196,952 | | △196,952 |
| 親会社株主に帰属する 当期純利益 | | | 817,984 | | 817,984 |
| 自己株式の取得 | | | | △100 | △100 |
| 土地再評価差額金の取崩 | | | — | | — |
| 株主資本以外の項目の 当期変動額(純額) | | | | | |
| 当期変動額合計 | — | — | 621,032 | △100 | 620,931 |
| 当期末残高 | 2,658,400 | 2,616,594 | 8,614,651 | △4,365 | 13,885,280 |

| | その他の包括利益累計額 | | | | 純資産合計 |
|-------------------------|------------------|--------------|------------------|-------------------|------------|
| | その他有価証券 評価差額金 | 土地再評価 差額金 | 退職給付に係る 調整累計額 | その他の包括利益 累計額合計 | |
| 当期首残高 | 1,415,124 | 3,285,301 | 82,009 | 4,782,435 | 18,046,783 |
| 当期変動額 | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | | △196,952 |
| 親会社株主に帰属する 当期純利益 | | | | | 817,984 |
| 自己株式の取得 | | | | | △100 |
| 土地再評価差額金の取崩 | | | | | — |
| 株主資本以外の項目の 当期変動額(純額) | △538,415 | 77,629 | 19,366 | △441,420 | △441,420 |
| 当期変動額合計 | △538,415 | 77,629 | 19,366 | △441,420 | 179,511 |
| 当期末残高 | 876,708 | 3,362,930 | 101,375 | 4,341,014 | 18,226,295 |

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

| | 株主資本 | | | | |
|-------------------------|-----------|-----------|-----------|--------|------------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 自己株式 | 株主資本合計 |
| 当期首残高 | 2,658,400 | 2,616,594 | 8,614,651 | △4,365 | 13,885,280 |
| 当期変動額 | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | △227,251 | | △227,251 |
| 親会社株主に帰属する 当期純利益 | | | 408,414 | | 408,414 |
| 自己株式の取得 | | | | △47 | △47 |
| 土地再評価差額金の取崩 | | | △803 | | △803 |
| 株主資本以外の項目の 当期変動額(純額) | | | | | |
| 当期変動額合計 | — | — | 180,359 | △47 | 180,311 |
| 当期末残高 | 2,658,400 | 2,616,594 | 8,795,010 | △4,412 | 14,065,592 |

| | その他の包括利益累計額 | | | | 純資産合計 |
|-------------------------|------------------|--------------|------------------|-------------------|------------|
| | その他有価証券 評価差額金 | 土地再評価 差額金 | 退職給付に係る 調整累計額 | その他の包括利益 累計額合計 | |
| 当期首残高 | 876,708 | 3,362,930 | 101,375 | 4,341,014 | 18,226,295 |
| 当期変動額 | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | | △227,251 |
| 親会社株主に帰属する 当期純利益 | | | | | 408,414 |
| 自己株式の取得 | | | | | △47 |
| 土地再評価差額金の取崩 | | | | | △803 |
| 株主資本以外の項目の 当期変動額(純額) | 649,468 | 803 | 15,276 | 665,549 | 665,549 |
| 当期変動額合計 | 649,468 | 803 | 15,276 | 665,549 | 845,861 |
| 当期末残高 | 1,526,177 | 3,363,734 | 116,652 | 5,006,563 | 19,072,156 |

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日) |
|-------------------------|--|--|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前当期純利益 | 1,321,509 | 584,491 |
| 減価償却費 | 402,551 | 473,928 |
| 役員賞与引当金の増減額 (△は減少) | 11,644 | △19,646 |
| 受注損失引当金の増減額 (△は減少) | 37,000 | △37,000 |
| 退職給付に係る資産の増減額 (△は増加) | 314,735 | △151,718 |
| 退職給付に係る負債の増減額 (△は減少) | △381,066 | 65,585 |
| 役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少) | 23,758 | △217,665 |
| 製品保証引当金の増減額 (△は減少) | - | 1,019,380 |
| 貸倒引当金の増減額 (△は減少) | 9,641 | △7,276 |
| 投資有価証券評価損益 (△は益) | 1,349 | 735 |
| ゴルフ会員権評価損 | - | 1,250 |
| 受取利息及び受取配当金 | △58,488 | △57,276 |
| 支払利息 | 12,621 | 11,559 |
| 投資有価証券売却損益 (△は益) | △10,639 | △10,145 |
| 固定資産売却損益 (△は益) | - | △806 |
| 固定資産除却損 | 16,443 | 127 |
| 売上債権の増減額 (△は増加) | 474,201 | △1,195,601 |
| たな卸資産の増減額 (△は増加) | △1,905,459 | 1,446,496 |
| 仕入債務の増減額 (△は減少) | 1,419,431 | △618,557 |
| 未払金の増減額 (△は減少) | △197 | △83 |
| 未払消費税等の増減額 (△は減少) | △222,692 | 604,066 |
| 未払費用の増減額 (△は減少) | 73,055 | 54,551 |
| 前受金の増減額 (△は減少) | 1,140,353 | △1,086,470 |
| 長期未払金の増減額 (△は減少) | △539 | 96,236 |
| その他 | △1,927 | 32,869 |
| 小計 | 2,677,287 | 989,030 |
| 利息及び配当金の受取額 | 62,406 | 57,151 |
| 利息の支払額 | △12,506 | △11,559 |
| 法人税等の支払額 | △416,588 | △442,181 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 2,310,599 | 592,441 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 定期預金の払戻による収入 | - | 100,000 |
| 有形固定資産の取得による支出 | △722,661 | △810,665 |
| 投資有価証券の取得による支出 | △22,424 | △1,603 |
| 投資有価証券の売却による収入 | 15,293 | 16,651 |
| 投資不動産の売却による収入 | - | 9,236 |
| その他 | △4,755 | 4,958 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △734,547 | △681,422 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 自己株式の取得による支出 | △100 | △47 |
| 配当金の支払額 | △196,062 | △227,298 |
| リース債務の返済による支出 | △29,830 | △28,153 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | △225,993 | △255,499 |
| 現金及び現金同等物の増減額 (△は減少) | 1,350,058 | △344,480 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 6,403,758 | 7,753,816 |
| 現金及び現金同等物の期末残高 | 7,753,816 | 7,409,336 |

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得する建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当連結会計年度において、連結財務諸表への影響額はありません。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(役員退職慰労金制度の廃止)

当社は、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しておりましたが、平成28年6月29日開催の第83回定時株主総会において、役員退職慰労金制度廃止に伴う打切り支給が決議されました。

これに伴い、当社は役員退職慰労引当金を全額取り崩し、打切り支給額に伴う未払額96,600千円を、固定負債の「その他」に計上しております。

なお、連結子会社につきましては引き続き役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金に計上しております。

(セグメント情報等)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、事業の種類別の事業部制をとっております。

従って、当社は事業の種類別セグメントから構成されており、「搬送機械事業」、「産業機械事業」、「精密機械事業」の3つを報告セグメントとしております。

搬送機械事業では、物流システム並びに搬送機器の製造・販売を行っております。産業機械事業では、バルブアクチュエータ、ゲート駆動装置の製造・販売を行っております。精密機械事業では、超精密・高精度ワイヤ放電加工機、超精密・高精度NC旋盤の製造・販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

当連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

(単位:千円)

| | 報告セグメント | | | | その他の事業 (注) 1 | 合計 | 調整額 (注) 2、3 | 連結財務諸 表計上額 (注) 4 |
|----------------------------|------------|------------|------------|------------|-----------------|------------|----------------|------------------------|
| | 搬送機械 事業 | 産業機械 事業 | 精密機械 事業 | 計 | | | | |
| 売上高 | | | | | | | | |
| 外部顧客への 売上高 | 12,780,851 | 5,357,486 | 5,463,647 | 23,601,985 | 417,808 | 24,019,794 | — | 24,019,794 |
| セグメント間 の内部売上高 又は振替高 | 13 | 3 | 4,872 | 4,889 | 255,726 | 260,615 | △260,615 | — |
| 計 | 12,780,864 | 5,357,490 | 5,468,520 | 23,606,875 | 673,535 | 24,280,410 | △260,615 | 24,019,794 |
| セグメント利益 | 584,619 | 436,828 | 362,037 | 1,383,485 | 7,521 | 1,391,006 | 136,480 | 1,527,486 |
| セグメント資産 | 6,598,060 | 7,243,914 | 4,452,199 | 18,294,174 | 506,945 | 18,801,120 | 12,479,405 | 31,280,526 |
| その他の項目 | | | | | | | | |
| 減価償却費 | 56,095 | 131,537 | 101,448 | 289,081 | 484 | 289,566 | 184,361 | 473,928 |
| 有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額 | 9,207 | 98,223 | 133,344 | 240,775 | 360 | 241,135 | 94,271 | 335,406 |

(注) 1. 「その他の事業」は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、子会社において行っている機械機器部品・立体駐車装置の販売、駐車場運営等の事業であります。

2. セグメント利益の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用147,355千円が含まれております。

3. セグメント資産の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社資産12,713,461千円が含まれております。全社資産は、主に当社での現金及び預金、投資有価証券、管理部門に係る資産等であります。

4. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

| | 前連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日) | 当連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日) |
|--------------|--|--|
| 1株当たり純資産額 | 1,203.05円 | 1,258.89円 |
| 1株当たり当期純利益金額 | 53.99円 | 26.96円 |

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日) | 当連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日) |
|--------------|--|--|
| 1株当たり当期純利益金額 | | |
| 当期純利益 | 817,984千円 | 408,414千円 |
| 普通株主に帰属しない金額 | —千円 | —千円 |
| 普通株式に係る当期純利益 | 817,984千円 | 408,414千円 |
| 普通株式の期中平均株式数 | 15,150千株 | 15,150千株 |

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

(1) 役員の変動(平成29年6月29日付予定)

①代表者の変動

該当事項はありません。

②その他の役員の変動

(1) 新任監査役候補

監査役(非常勤)
(社外監査役)

おお つか たけ のり
大 塚 丈 徳

[現 株式会社安川電機
構造改革推進室長]

(2) 退任予定監査役

監査役(非常勤)
(社外監査役)

みづみ よし かつ
南 善 勝